

東京都の財政

令和7年4月



凡 例

- * 本書における令和7年度の予算額は、原則当初予算の数値です。
- * 計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。

目 次

第1章 都財政のあらまし

令和7年度予算のポイント	2
都の予算規模	3
歳入の状況	5
都税収入	6
歳出の状況（性質別内訳）	7
歳出の状況（目的別内訳）	8
都民・大学研究者・職員による事業提案制度	9

第2章 持続可能な財政運営

持続可能な財政運営の推進	11
政策評価・事業評価・グループ連携事業評価の取組	12
基金	15
都債	17

第3章 決算分析

実質収支	22
経常収支比率	23
健全化判断比率等	24
新公会計制度の活用	25

参 考

財政広報の紹介	29
予算成立までの主な流れ	31
東京都財政年表（一般会計）	32

第1章 都財政のあらまし

令和7年度予算のポイント

令和7年度予算は、

**「不確実性が高まる社会情勢の中、
『成長』と『成熟』が両立した持続可能な都市の実現に向けて、
全ての人々が輝く東京の未来を切り拓く予算」**

と位置付け、次の点を基本に編成しました。

- 1 東京のポテンシャルを最大限活かし、「ダイバーシティ」、「スマートシティ」、「セーフシティ」の3つのシティを進化させ、「世界で一番の都市・東京」の実現に向けた施策を積極的かつ着実に展開すること
- 2 都民が実感できるクオリティ・オブ・サービスを向上させるため、DXなど新たな視点で業務の見直しを進め、持続可能な執行体制の構築を図りつつ、無駄を一層無くす取組を強化し、強靱で持続可能な財政基盤を堅持すること



メリーちゃん



ハリーくん

◆ 令和7年度予算フレーム等の概要



一般会計歳出総額

9兆1,580億円

(前年度当初予算比 +7,050億円、+8.3%)

- 一般会計の予算規模は、「ダイバーシティ」、「スマートシティ」、「セーフシティ」の3つのシティを進化させる取組に積極的かつ重点的に予算配分したことなどにより、前年度に比べて7,050億円の増となりました。



一般歳出（政策的経費）

6兆8,978億円

(前年度当初予算比 +5,276億円、+8.3%)

- 一般歳出は、子供・若者から高齢者まで全ての人への切れ目ない支援や、国際競争力の強化に向けた取組、あらゆる脅威に対応する強靱な首都東京の実現に向けた取組の強化などにより、前年度に比べて5,276億円の増となりました。



税収

6兆9,296億円

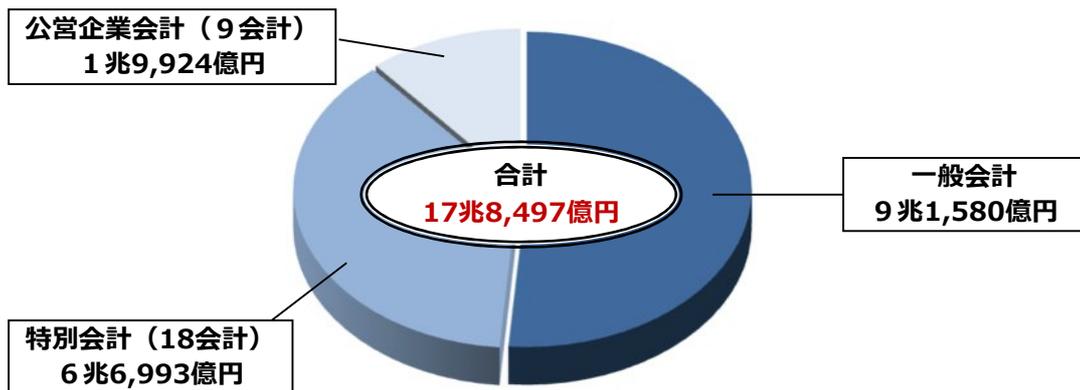
(前年度当初予算比 +5,431億円、+8.5%)

- 都税収入は、企業収益の堅調な推移による法人二税の増や、雇用・所得環境の改善に伴う個人都民税の増などにより、5,431億円の増加となりました。

都の予算規模①

- 令和7年度の一般会計の予算規模は、**9兆1,580億円**となりました。
- 一般会計に、特別会計と公営企業会計を合わせた都全体の予算規模は、**17兆8,497億円**（単純合計）となり、スイスなどの国家予算とほぼ同じ予算規模です。

■ 会計区分別予算の内訳



◆ 特別会計・公営企業会計

- 特別会計とは、特定の事業や資金などについて、その収支を明確にするために一般会計と分けて経理するための会計です。一般家庭に例えるならば、光熱水費やローンの返済などを、別の財布で管理するようなものです。
都では、特別区財政調整会計、地方消費税清算会計など18会計を設置しています。
- 公営企業会計とは、水道、電車、バスなど、独立採算制の公営企業の収支を経理するための会計です。
都では、水道事業会計、高速電車事業会計など9会計を設置しています。

◆ 他の国の予算規模との比較



スイス 14.7兆円



スウェーデン 20.0兆円

* 令和7年1月時点のレートで計算

◆ 参考

<国及び地方財政との比較>

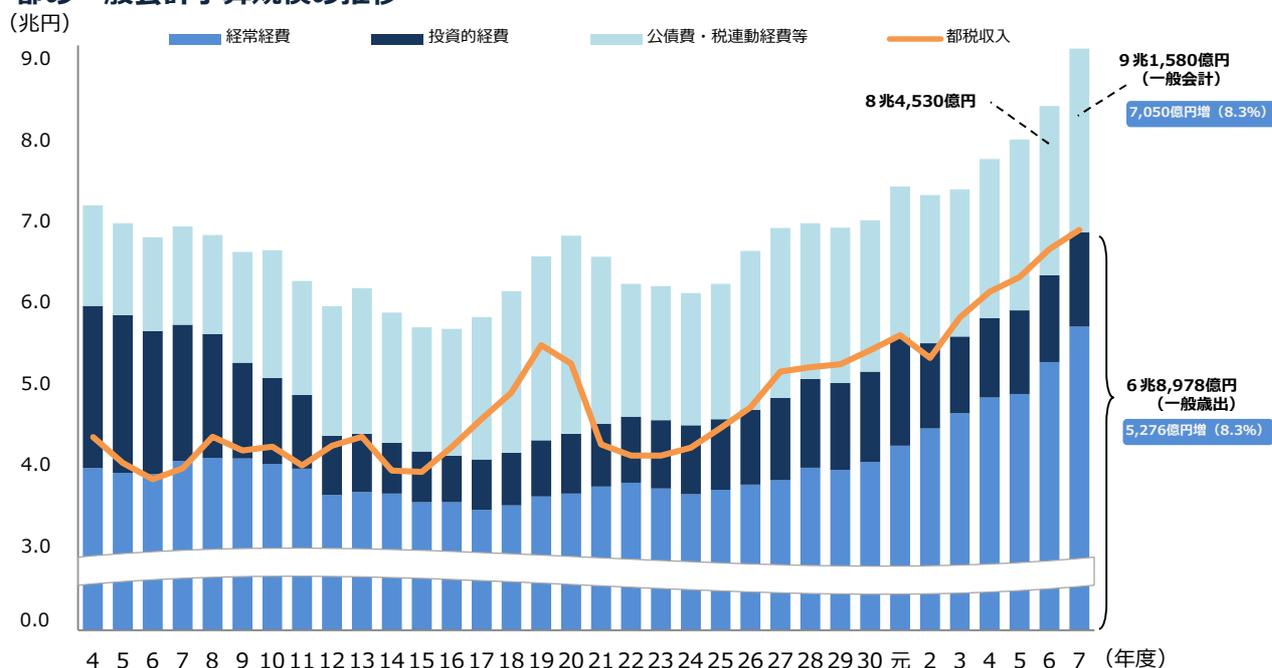
国の予算規模：115兆1,978億円 地方財政の規模：97兆644億円

* 国の予算規模及び地方財政の規模（地方財政計画）ともに令和7年度当初の数値です（令和7年度政府予算案の国会修正後）。

都の予算規模②

- 都は財政再建期を通じて、職員定数の削減といった内部努力や施策の見直し・再構築などに取り組みました。また、税金が増加していく局面においても中長期を見据え、基金残高の確保や都債の発行抑制などを行い、財政基盤を強化してきました。
- 令和7年度は、**子供・若者から高齢者まで全ての人への切れ目ない支援や、国際競争力の強化に向けた取組、あらゆる脅威に対応する強靱な首都東京の実現に向けた取組**などに積極的かつ重点的に財源を振り向けた結果、**一般会計の予算規模、一般歳出ともに増額**となりました。

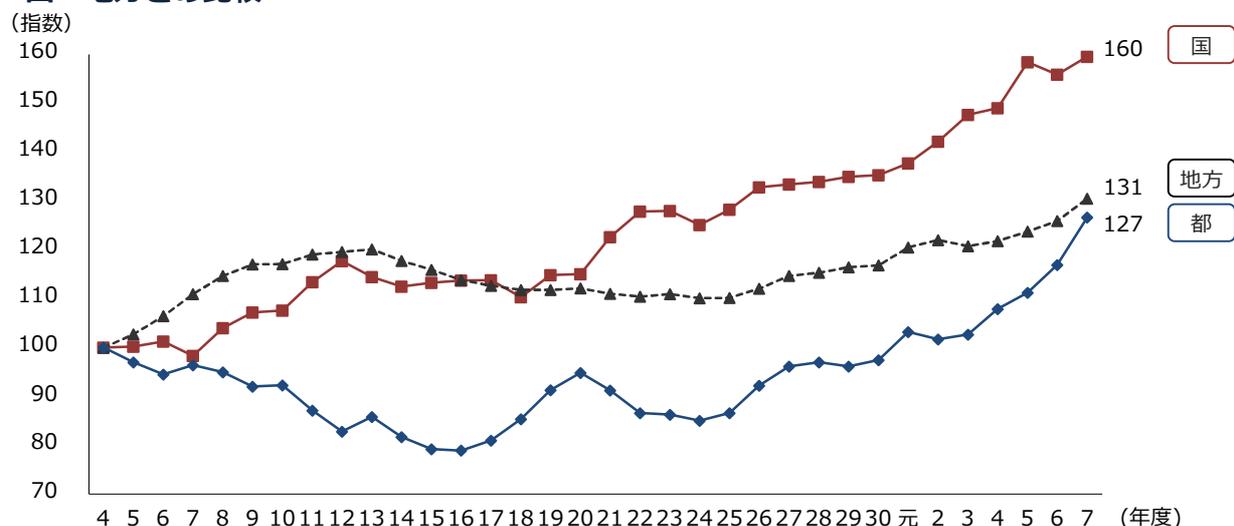
■ 都の一般会計予算規模の推移



4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 元 2 3 4 5 6 7 (年度)

* 数値は当初予算額です。ただし、都税収入の令和5年度までは決算額、6年度は最終補正後予算額です。

■ 国・地方との比較



4 5 6 7 8 9 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 元 2 3 4 5 6 7 (年度)

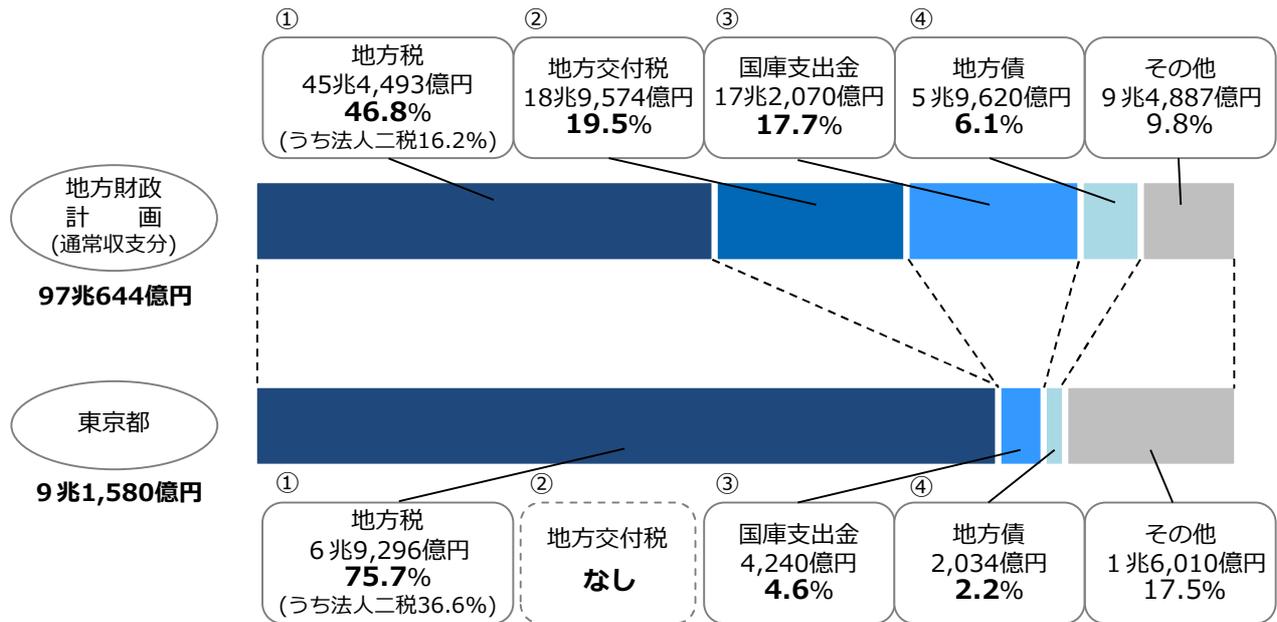
* 平成4年度の数値を100として指数換算したものです。

* 国及び都は当初予算（一般会計）であり、地方は地方財政計画（通常収支分）です。

歳入の状況

- 歳入構造について、都と地方財政計画とを比較すると、都には以下のような特徴があります。
 - ① 地方税の割合が高い
 - ② 地方交付税が交付されていない
 - ③ 国庫支出金の割合が低い
 - ④ 地方債の割合が低い
- 都の歳入の約8割は地方税（都税）が占めています。
- 都は、都道府県で唯一、地方交付税の交付を受けておらず、他の地方公共団体に比べてより自立した財政運営を行う必要性が高いと言えます。

■ 歳入の内訳



* 地方財政計画のその他は、地方譲与税、地方特例交付金等、使用料及び手数料、雑収入の合計から復旧・復興事業一般財源充当分、全国防災事業一般財源充当分を除いた額です。

◆ 地方交付税制度

- 地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、どの地域に暮らす住民にも一定の行政サービスを提供できるよう必要な財源を保障するため、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合と地方法人税の全額を原資として、地方公共団体に用途を制限せず交付されるものです。

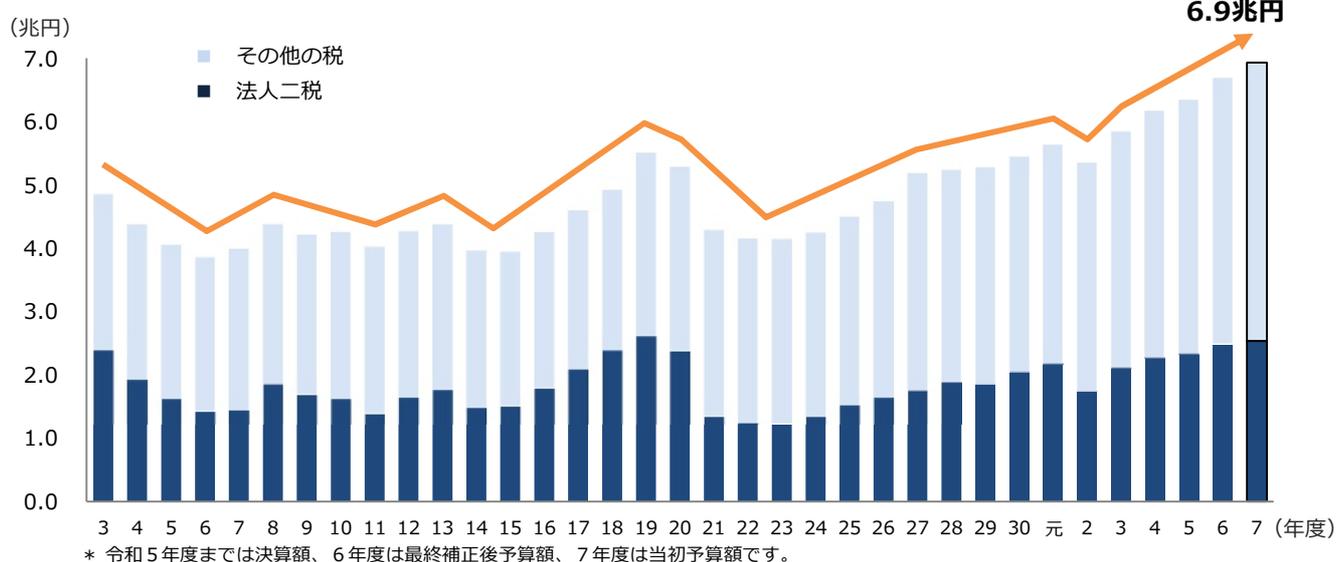
都税収入

- 令和7年度予算では、都税収入は、企業収益の堅調な推移による法人二税の増や、雇用・所得環境の改善に伴う個人都民税の増などにより、**前年度に比べて5,431億円、8.5%の増**で、**6兆9,296億円**となりました。
- 景気変動の影響を受けやすい法人二税の占める割合が高いことから、都財政は元来不安定な構造にあります。

■ 都税の内訳

区 分	令 和 7 年 度	令 和 6 年 度	増 減 額	増 減 率
都 税	6兆 9,296億円	6兆 3,865億円	5,431億円	8.5%
法 人 二 税	2兆 5,362億円	2兆 3,016億円	2,347億円	10.2%
個 人 都 民 税	1兆 2,451億円	1兆 911億円	1,540億円	14.1%
繰入地方消費税	8,159億円	7,524億円	635億円	8.4%
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	1兆 8,246億円	1兆 7,794億円	452億円	2.5%
そ の 他 の 税	5,077億円	4,620億円	458億円	9.9%

■ 都税収入の推移



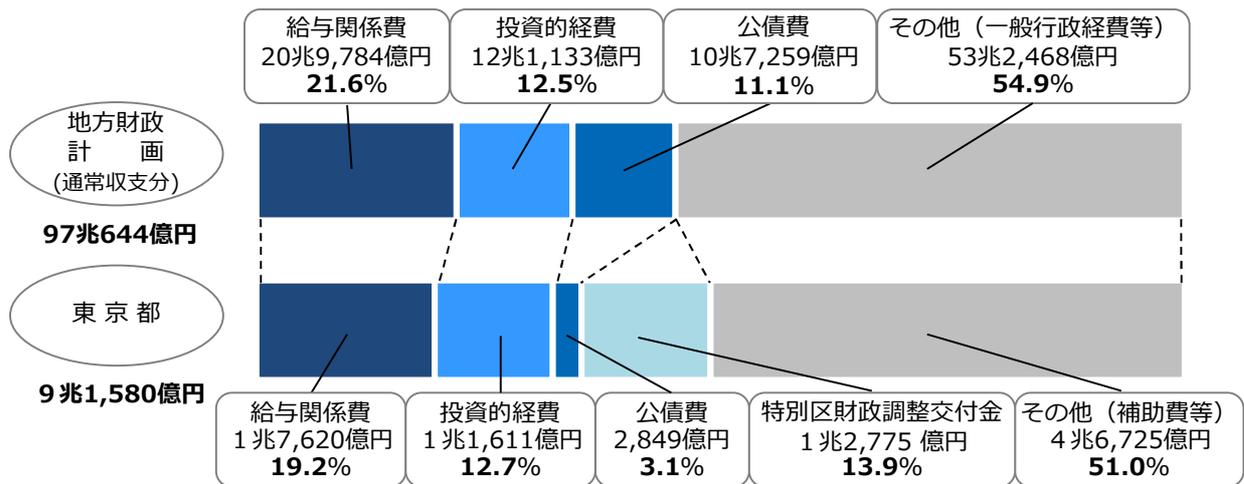
◆ 地方法人課税の不合理な見直しについて

- 地方税財政制度においては、平成20年度税制改正以来の累次にわたる地方法人課税の見直しにより、法人二税の国税化が進められてきました。
- 一連の見直しによる令和7年度の影響額は、仮に税制改正がなかった場合と比較して、▲1兆4,654億円となっています。

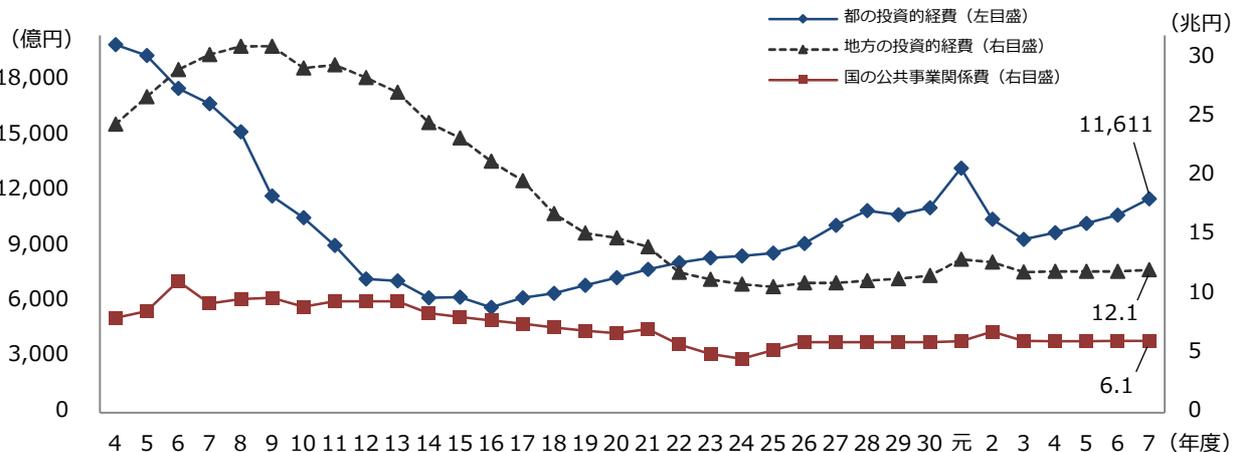
歳出の状況（性質別内訳）

- 都の歳出構造は、特別区制度の下、**特別区財政調整交付金**が計上されていることが特徴の一つです。また、**地方債の償還などに要する経費である公債費の割合が低く**、他の地方公共団体に比べて財政の弾力性が高いと言えます。
- バブル経済の崩壊時は、国の経済対策に対応し、相次いで大規模施設を建設するなどしてきましたが、その後は大規模な新規建設の停止などにより投資的経費を削減し、平成17年度に財政再建を達成しました。
- その後は、後年度の財政負担を考慮しながら災害対策など将来の社会基盤づくりのために必要な取組を進めてきました。
- 令和7年度の投資的経費は、都市強靱化に向けた取組や、便利で快適な交通・物流ネットワークの形成に向けた取組などにより、前年度に比べて**8.3%増の1兆1,611億円**となりました。

■ 歳出の性質別内訳



■ 投資的経費の推移



* 国及び都は当初予算（一般会計）であり、地方は地方財政計画（通常収支分）です。

◆ 「投資的経費」について

- 「投資的経費」とは、道路の整備費や学校の建設費など社会資本の形成に係る経費です。

歳出の状況（目的別内訳）

- 令和7年度予算の歳出総額9兆1,580億円のうち、政策的経費である一般歳出は**6兆8,978億円**です。
- 一般歳出は、前年度と比較して「福祉と保健」が1,611億円、10.0%の増、「労働と経済」が894億円、12.5%の増となりました。**限りある財源を重点的・効率的に配分**し、都民生活の質の向上に努めています。

■ 歳出の目的別内訳

区 分	令 和 7 年 度		令 和 6 年 度		増 減 額	増 減 率
		構 成 比		構 成 比		
福 祉 と 保 健	1兆 7,716億円	25.7%	1兆 6,105億円	25.3%	1,611億円	10.0%
教 育 と 文 化	1兆 4,555億円	21.1%	1兆 3,983億円	22.0%	571億円	4.1%
労 働 と 経 済	8,039億円	11.7%	7,146億円	11.2%	894億円	12.5%
生 活 環 境	3,744億円	5.4%	3,449億円	5.4%	294億円	8.5%
都 市 の 整 備	9,989億円	14.5%	9,142億円	14.4%	847億円	9.3%
警 察 と 消 防	1兆 126億円	14.7%	9,616億円	15.1%	509億円	5.3%
企 画 ・ 総 務	4,809億円	7.0%	4,260億円	6.7%	549億円	12.9%
一 般 歳 出	6兆 8,978億円	100.0%	6兆 3,702億円	100.0%	5,276億円	8.3%
公 債 費	2,872億円	-	3,238億円	-	▲ 367億円	▲ 11.3%
税 連 動 経 費 等	1兆 9,731億円	-	1兆 7,590億円	-	2,141億円	12.2%
歳 出	9兆 1,580億円	-	8兆 4,530億円	-	7,050億円	8.3%

都民1人当たりの予算

- 令和7年度と平成7年度予算（目的別歳出）を、都民1人当たりの予算に置き換えました。
- 30年前の平成7年度と比較すると、少子高齢化に伴う児童や高齢者のための施策など「福祉と保健」が大きく増加しています。

分 野	令和7年度予算	平成7年度予算
 少子高齢化対策など「福祉と保健」に	124,756円	58,529円
 学校教育の充実など「教育と文化」に	102,496円	102,199円
 産業の活性化など「労働と経済」に	56,614円	43,205円
 廃棄物対策など「生活環境」に	26,363円	45,418円
 道路の整備など「都市の整備」に	70,343円	121,141円
 警察活動・消防活動など「警察と消防」に	71,306円	72,699円
 職員の研修・福利厚生など「企画・総務」に	33,868円	45,852円
 都債の元利償還など「公債費」に	20,223円	26,194円
 区市町村への交付金など「税連動経費等」に	138,945円	76,765円
合 計	644,915円	592,002円
都 税	487,988円	353,207円

* 令和7年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における令和6年12月1日現在です。

* 平成7年度の都内総人口は、「東京都の人口（推計）」（東京都総務局）における平成7年12月1日現在です。

都民・大学研究者・職員による事業提案制度

- 従来の発想に捉われない新たな視点や、東京に集積されている知を活用し、都政の喫緊の課題を解決することを目的とした制度です。

都民による事業提案制度【令和7年度予算額 1.9億円】

- 「**都民が提案し、都民が選ぶ**」ことで、都民の声を直接施策に反映させる仕組みです。
- **854件**の提案から、都民投票を踏まえ、**7件**の事業を選定しました。

事業名	予算額
アクセシブルな電子資料の充実	3,100万円
東京味わいフェスタの実施・運営 *既存事業拡充分	800万円
こども向けバリアフリーアニメーション	8,000万円
賃貸マンションにおける居住環境の維持・向上支援	2,000万円
地域とつながる若者フォーラム	1,800万円
化学物質の適正管理に関する事業者向けデータベースの充実化	2,300万円
身体障害者補助犬への理解促進事業	1,000万円

- 都民投票とあわせて事業案の改善点等を募集したところ、**2,949件**の意見が寄せられました。

意見の反映状況については、以下財務局ホームページ内「都民提案」をご覧ください。

<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/zaisei/zaisei/teian/tomin/7tomin>



大学研究者による事業提案制度【総事業費 6.7億円、令和7年度予算額 1.3億円】

- 研究者からの提案を基に、**研究者・大学と連携して事業を創出**する仕組みです。
- **46件**の提案から、有識者等による審査と都民投票を踏まえ、**5件**の事業を選定しました。

事業名	大学名	総事業費 (見込み)	予算額
都民の「生きる」を最後まで支える、医療・介護職のACP実践力の育成	東京科学大学	1億円	3,000万円
コミュニケーション・バリアフリー事業	電気通信大学	3億8,000万円	3,000万円
小学生向け医薬品の適正使用に関する学習アプリ開発事業	帝京平成大学	3,000万円	1,300万円
ソフトシステムを通じた都市型サーキュラーエコノミーモデルの社会実装	東京大学	9,000万円	3,000万円
インクルーシブ保育の推進に向けた情報・教育的コンテンツの整備事業	東京大学	7,000万円	2,500万円

職員による事業提案制度

- 都税事務所における「郵送による都税証明・閲覧手数料のキャッシュレス化」など、3件を予算に反映しています。

第2章 持続可能な財政運営

持続可能な財政運営の推進

令和7年度予算編成における財政運営の考え方

- 我が国の景気は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続いており、**令和7年度予算における都税収入は約6.9兆円**となりました。
- 一方で、足元で進行する少子高齢化や国際情勢の急激な変化、災害への備えなど、課題が山積する中、「首都防衛」を図るとともに、**希望あふれる東京の未来**を切り拓くため、**迅速かつ的確に施策を講じていく必要があります**。
- 令和7年度予算では、こうした認識の下、「**ダイバーシティ**」、「**スマートシティ**」、「**セーフシティ**」の3つのシティを進化させ、「**世界で一番の都市・東京**」を実現するため、**積極的な施策展開を図りました**。
- 同時に、社会保障関係経費の増加など中長期的な財政需要を見据え、強靱な財政基盤の堅持に向けた取組も強化しました。具体的には、予算要求段階でのマイナスシーリングや政策評価におけるデータ活用の強化、事業評価による見直しの徹底など、**施策の効率性・実効性の更なる向上**を図り、事業評価による財源確保額は**1,303億円と過去最高**となりました。
- また、これまで着実に積み立ててきた**基金を積極的に活用**しつつ、年度末における残高はリーマンショック前とほぼ同水準を確保するとともに、**都債についても発行額を抑制**することで、**将来に向けた財政対応力にも配慮しながら、持続可能な財政運営**を行っています。

■ 積極的な施策展開と持続可能な財政運営の両立

積極的な施策展開（新規事業：712件）

ダイバーシティ



スマートシティ



セーフシティ



強靱な財政基盤の堅持

マイナスシーリング

- 更なる見直しが必要な事業には、原則として総額マイナス10%のシーリング

削減額
約**200億円**

施策の実効性・効率性の向上

- 事業評価による財源確保額は過去最高
- 事業終期設定以降の財源確保額累計（9か年）

1,303億円

約**9,400億円**

基金の戦略的な活用

- 基金の活用

取崩額
7,144億円

- 一定の基金残高を確保

1兆6,362億円

都債の計画的な活用

- 都債発行額

2,034億円
(前年度当初予算比35%減)

- 都債残高

4兆4,431億円
(前年度当初予算比2,893億円減)

政策評価・事業評価・グループ連携事業評価の取組

令和7年度予算のポイント

- 限られた財源の中で都政の諸課題に的確に対応していくため、都は予算編成の一環として、目標の達成度等を踏まえ施策全体の方向性を評価する「**政策評価**」、一つひとつの事業を検証し効率性・実効性を向上させる「**事業評価**」、政策連携団体が行う事業等について都の施策目標への寄与や取組の方向性を評価する「**グループ連携事業評価**」の**3つの評価を一体的に実施**し、効率性・実効性の高い施策や事業の構築につなげています。
- 政策評価では、局横断的な取組を含む**10事業ユニット**について、行政データの一層の活用を図るとともに、ユニットを構成する各事業の効果や課題等を体系的に整理した上で定量的に把握・分析し、効果的な事業の構築につなげました。
- 事業評価では、終期が到来する事業の事後検証を徹底するとともに、都民や事業者の視点に立った類似事業の整理、BPR（業務プロセスの最適化）の実施や先端技術の活用等による業務の見直しなど、取組を強化しました。その結果、**1,558件**の評価結果を公表するとともに、**1,230件**の見直し・再構築につなげました。
- このたび3つの評価を“**TOKYOメリハリレビュー**”として名づけ、評価の取組を広く都民の皆様にお伝えしていくとともに、内容の一層の充実を図っていきます。

“TOKYOメリハリレビュー”の取組状況

政策評価

公表件数 **10**ユニット / 成果指標 **18**指標 / 個別事業 **105**件〔見直し・再構築 54件 新規・拡充 51件〕

事業評価

公表件数 **1,558**件〔うち見直し・再構築 **1,230**件〕 / 財源確保額 **1,303**億円

グループ連携事業評価

評価団体 **全33**団体 / 協働目標・事業目標 **88**目標・**221**指標 / 都事業への反映 **106**件



■ 公表件数の推移（事業評価） ■

* 総事業数：約 6,000事業



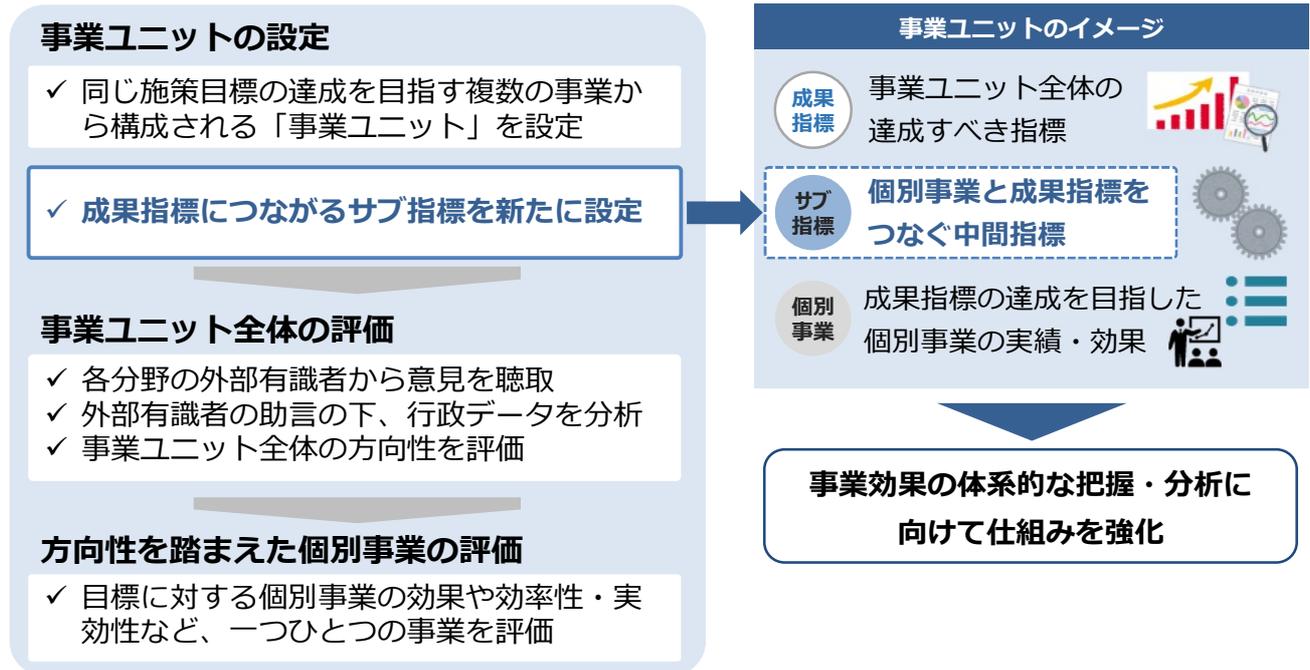
■ 財源確保額の推移（事業評価） ■



政策評価・事業評価・グループ連携事業評価の具体的な取組

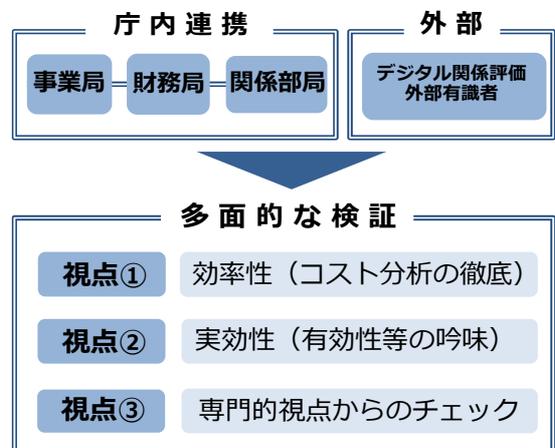
■ 政策評価

- 政策評価は、目標の達成度や外部有識者からの意見とともに、行政データの分析結果などを踏まえた上で、事業ユニット全体の方向性を評価しています。
- 施策全体の成果指標につながる**サブ指標（中間指標）を新たに設定**し、事業効果の体系的な把握・分析ができるよう、仕組みを強化しています。



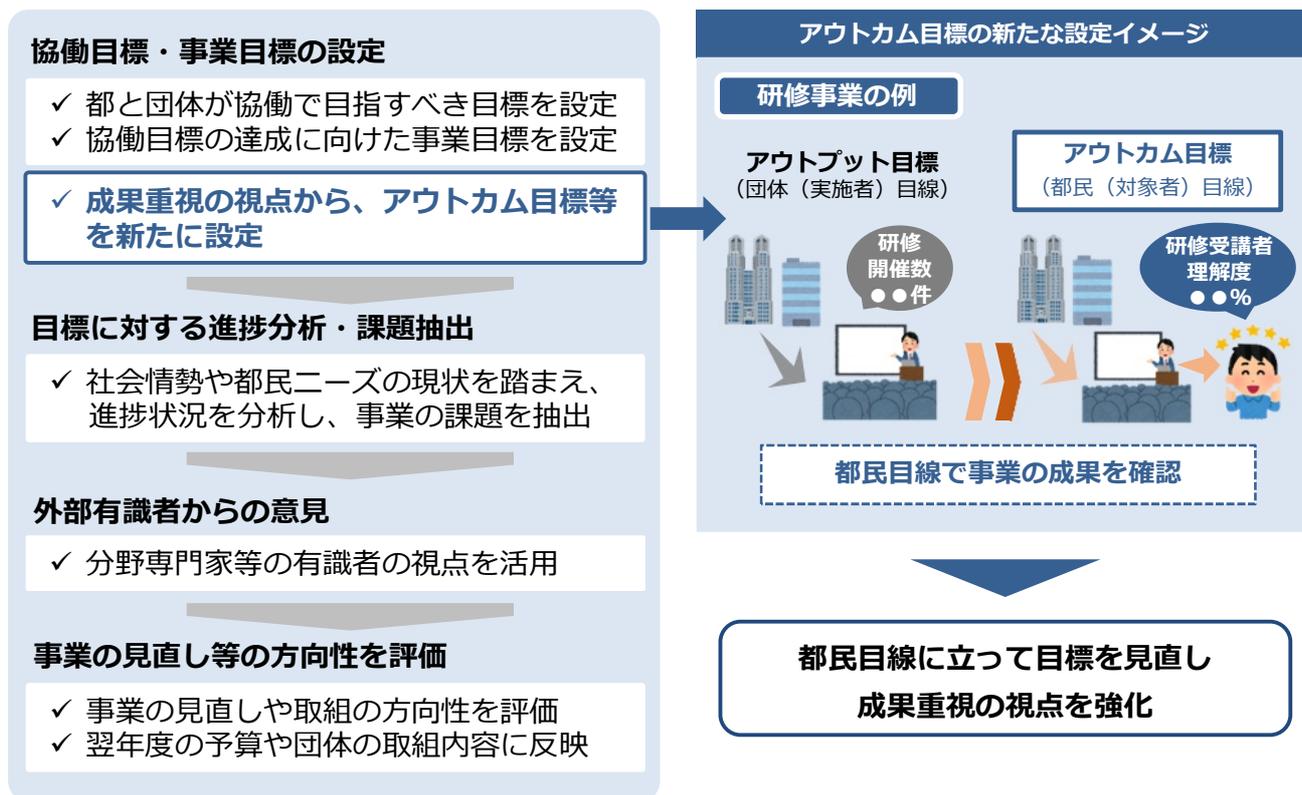
■ 事業評価

- 全ての事業に終期を設定し、事後検証を徹底するとともに、関係部局との連携やデジタル関係評価における外部有識者意見の活用など、多面的な検証を実施しています。
- 令和7年度予算編成では、利用者目線に立った利便性向上や業務効率化の観点から**類似事業の整理を強化**し、事業の集約・統合に係る評価件数として110件の見直しにつなげました。
- また、システム導入などによる**BPRの実施やAI等の先端技術を活用**した業務の見直しを積極的に進めました。
- 平成29年度予算編成からの9か年で、**約11,700件**の評価結果を公表するとともに、**約8,900件**の見直し・再構築を行い、**約9,400億円**の財源確保につなげました。



■ グループ連携事業評価

- 都の施策目標につながる協働目標及び団体の事業目標を設定した上で、現場目線の課題分析や外部有識者の意見等を踏まえ、事業の見直し等の方向性を評価しています。
- 成果をより重視する視点から、都民目線に立った**アウトカム目標の新たな設定**や進捗状況を踏まえた**事業目標の引上げ**を促すなど、ブラッシュアップに取り組んでいます。



評価制度の更なる充実

- これまでの評価の取組を通じて、効率性・実効性の高い施策・事業の構築や財源確保を着実に積み重ねてきました。
- 評価制度の更なる充実に向け、新たに外部有識者を交えた検討会議を開催するなど、制度運用のアップデートに取り組んでいきます。



基金

- 都はこれまでも、着実に施策を展開し、都政の重要課題に対応するため、歳出精査などにより生み出した財源を積み立てるなど、計画的に基金残高を確保してきました。
- 令和6年度最終補正予算においても、東京地下鉄株式会社の株式の売払に伴う歳入を鉄道新線建設等準備基金と東京強靱化推進基金に積み立て、計画的に活用していきます。
- 令和7年度予算では、都市の強靱化や福祉先進都市の実現、社会資本等の整備に向けた施策などを着実に進めるため、これまで計画的に積み立ててきた**3つのシティ実現に向けた基金など7,144億円を積極的に活用**し、7年度末における基金残高は1兆6,362億円となる見込みです。
- 「世界で一番の都市・東京」の実現に向けた施策を積極的かつ着実に推進するため、将来の財政需要の動向などをしっかりと見極めながら、引き続き、中長期的な視点に立ち、**戦略的な基金の活用**を図っていきます。

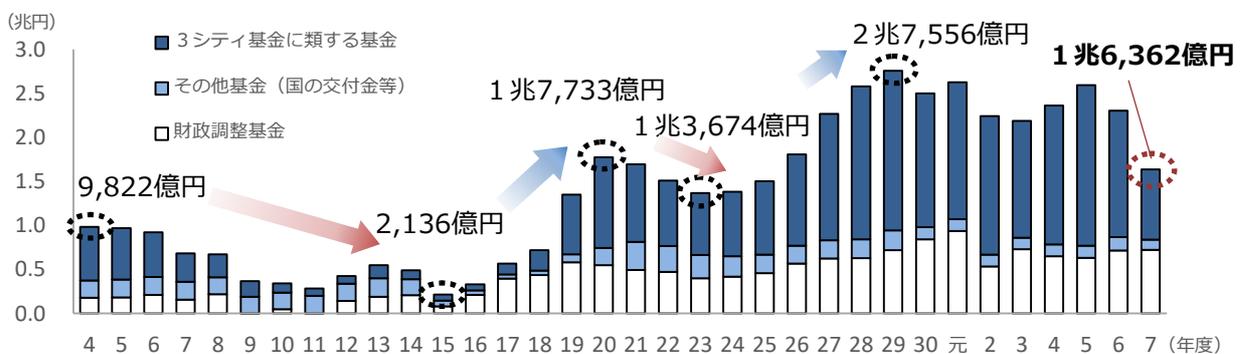
令和6年度最終補正予算における基金の積立

- **令和6年度最終補正予算**では、都民共有の財産である東京地下鉄株式会社の株式の売払に伴う歳入1,624億円について、鉄道新線建設等準備基金と東京強靱化推進基金に**それぞれ812億円**積み立てることで、鉄道ネットワークの充実と都市の強靱化に向けた取組につなげていきます。
- また、条例の規定により、税収増の一定額である833億円について、財政調整基金への義務積立を行います。

令和7年度予算における基金の活用

- 令和7年度当初予算では、東京強靱化推進基金を2,105億円、福祉先進都市実現基金を1,250億円など、**合計で7,144億円を取り崩して活用**します。
- 令和7年度末時点において、**3つのシティ実現に向けた基金と財政調整基金等の残高見込みは、1兆6,362億円**となり、リーマンショック前とほぼ同水準です。このように、持続可能な財政運営の観点から、一定の残高を確保しています。

■ 基金の残高推移（普通会計ベース）



* 令和5年度までは決算額、6年度以降は年度末残高見込額です。なお、7年度の基金残高については、都区財政調整協議に伴う7年度補正予算を含んだ残高見込額です。

* 過去の基金残高についても、平成29年度からの新たな基金の体系に基づいて分類しています。

基金の積立・取崩状況（普通会計ベース）

■ 3つのシティ実現に向けた基金

区 分	令和6年度	令和7年度			
	年度末 残高 (最終補正後)	積立額 (当初)	取崩額 (当初)	取崩額 (補正後)	年度末 残高 (補正後)
セーフシティ	3,591億円	-	▲ 2,105億円	-	1,509億円
東京強靱化推進基金	3,591億円	-	▲ 2,105億円	-	1,509億円
スマートシティ	8,284億円	109億円	▲ 2,632億円	-	5,812億円
社会資本等整備基金	3,574億円	65億円	▲ 1,130億円	-	2,531億円
鉄道新線建設等準備基金	1,767億円	43億円	▲ 63億円	-	1,762億円
スマート東京推進基金	674億円	-	▲ 573億円	-	105億円
緑あふれる東京基金	183億円	-	▲ 40億円	-	144億円
ゼロエミッション東京推進基金	1,029億円	-	▲ 634億円	-	400億円
新築建築物再生可能エネルギー設備設置等推進基金	1,057億円	-	▲ 192億円	-	870億円
ダイバーシティ	1,861億円	-	▲ 1,250億円	-	622億円
福祉先進都市実現基金	1,861億円	-	▲ 1,250億円	-	622億円
東京2020大会レガシー基金	634億円	-	▲ 587億円	-	51億円
小 計	1兆4,370億円	109億円	▲ 6,573億円	-	7,994億円

■ 国の交付金等により積み立てた基金

その他基金	1,499億円	199億円	▲ 571億円	-	1,136億円
-------	---------	-------	---------	---	---------

■ 財政調整基金

財政調整基金	7,157億円	262億円	-	▲ 208億円	7,232億円
--------	---------	-------	---	---------	---------

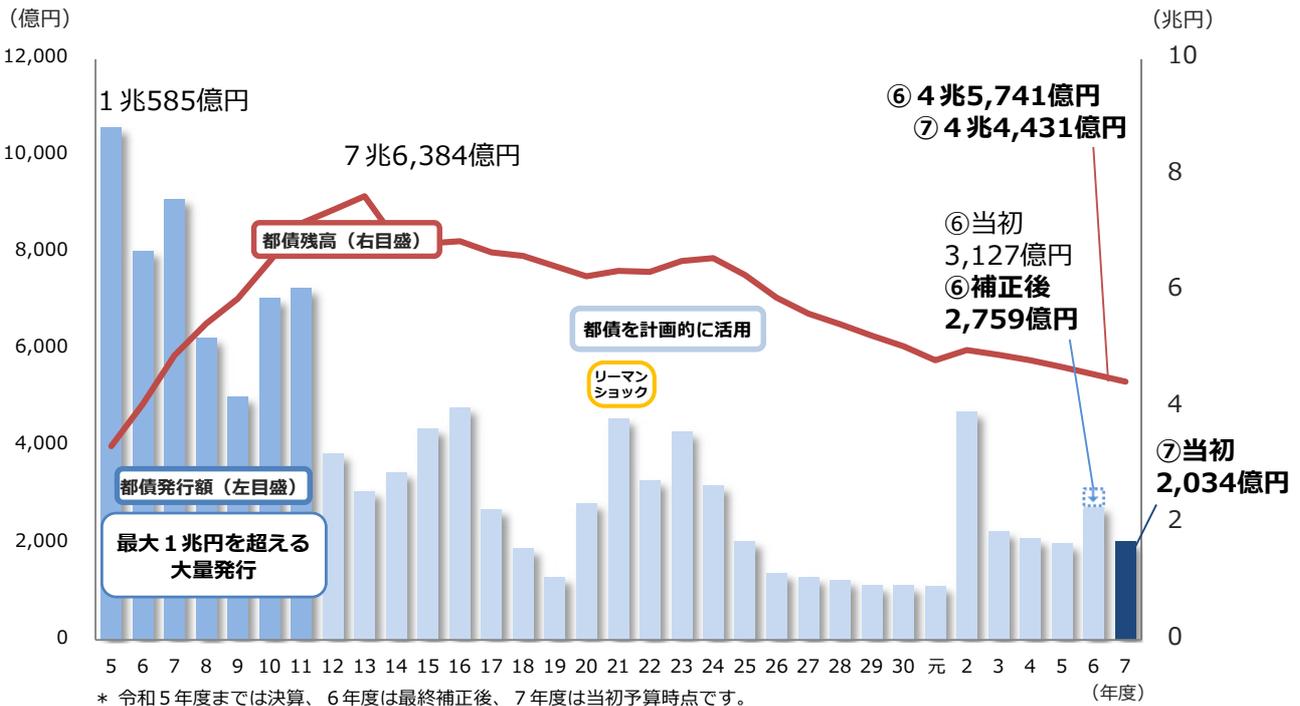
合 計	2兆3,026億円	569億円	▲ 7,144億円	▲ 208億円	1兆6,362億円
一般会計	2兆2,830億円	569億円	▲ 7,114億円	▲ 208億円	1兆6,195億円
特別会計	196億円	-	▲ 30億円	-	167億円

* 積立額は利子積立を含まないため、令和7年度の年度末残高は、6年度末残高と7年度積立額・取崩額の合計と一致しません。

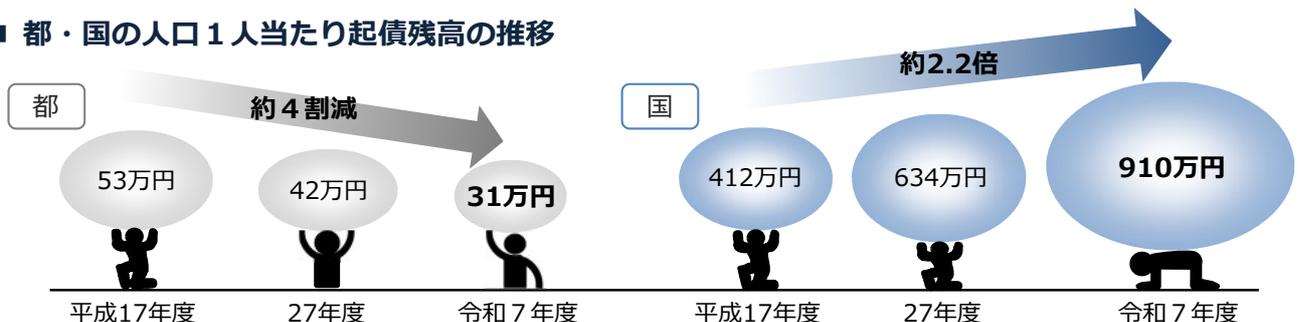
都債

- 都は平成12年度以降、財政再建の取組を通じ、都債発行の抑制に努めるとともに、その後も、都税収入などの状況に応じた都債の発行を行うなど、堅実な財政運営に努めてきました。
- 令和6年度最終補正予算においては、歳出の精査等により生まれた財源を活用して、過去に発行した金利の高い都債の繰上償還を実施することで、後年度における金利負担の軽減を図り、持続可能な財政基盤の構築に努めました。
- 令和7年度予算においても、将来世代への負担も考慮して都債の発行額を抑制し、将来に向けての発行余力を培いました。その結果、都債の発行額は前年度当初予算に比べて**1,093億円、34.9%減の2,034億円**となり、都債残高は前年度当初予算発表時の見込みに比べて**2,893億円減の4兆4,431億円**となりました。
- 令和7年度における起債依存度は**2.2%**と、前年度に比べて1.5ポイント低下しており、国（24.8%）や地方（6.1%）と比べて、低い水準を維持しています。

■ 都債発行額と都債残高の推移



■ 都・国の人口1人当たり起債残高の推移

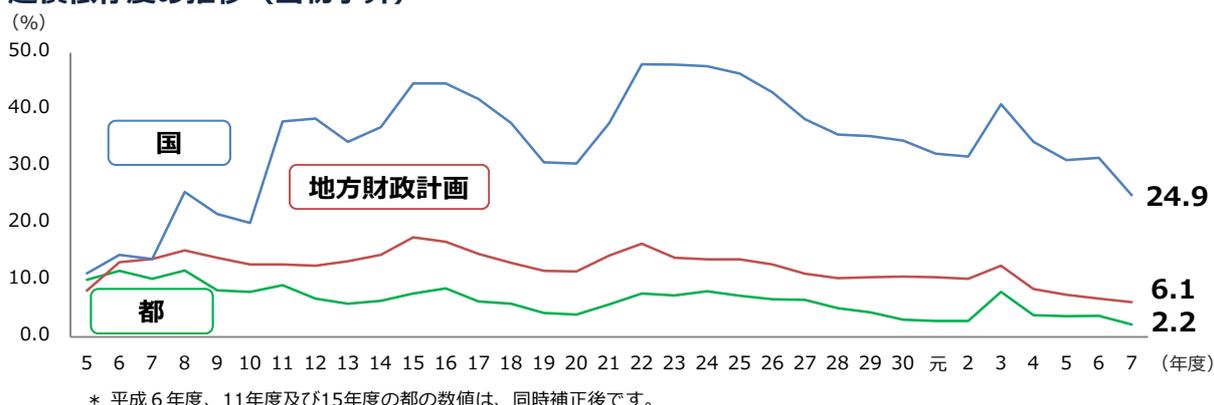


* 都内総人口は、「東京都の人口(推計)」(東京都総務局)によるものです(平成17年10月1日、27年10月1日、令和6年12月1日時点のもの)。

* 総人口は、「人口推計」(総務省)によるものです(平成17年10月1日、27年10月1日、令和6年7月1日時点のもの)。

* 都債残高は一般会計ベースであり、令和7年度都債残高は当初予算時点です。

■ 起債依存度の推移（当初予算）

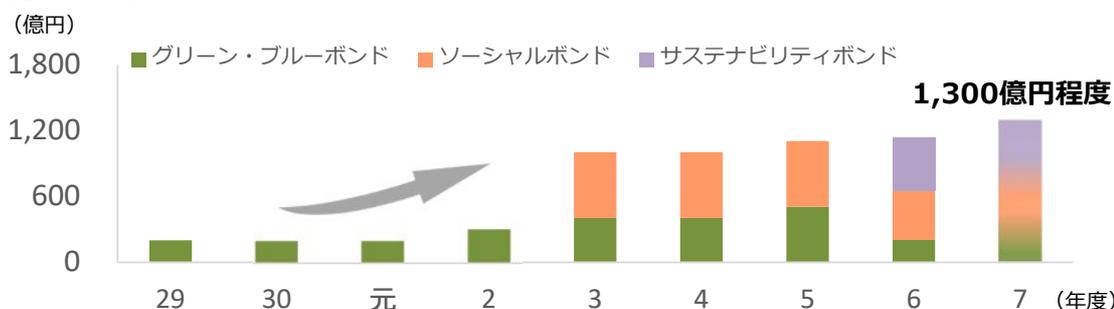


参考 サステナブルファイナンスの取組（令和7年度：1,300億円程度）

- 都では、全国の自治体に先駆けて、平成29年度から「東京グリーンbond」を、令和3年度から「東京ソーシャルbond」を発行してきました。令和6年度からは、グリーンbondに海洋環境の保全等を対象に加え、「東京グリーン・ブルーbond」としています。
- 令和7年度は、6年度に発行したサステナビリティbondをバージョンアップし、「TOKYOレジリエンスbond」を海外市場において発行します。資金の充当先をTOKYO強靱化プロジェクト事業に特化し、強靱化の取組を後押ししていきます。
- 今後も、環境対策や都市の強靱化等の都の施策を強力に推進するとともに、国内に加えて海外からも幅広く投資資金を呼び込み、サステナブルファイナンス市場を活性化していきます。



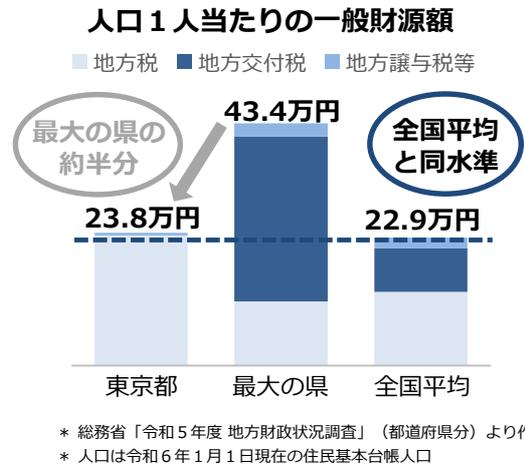
■ 発行額の推移



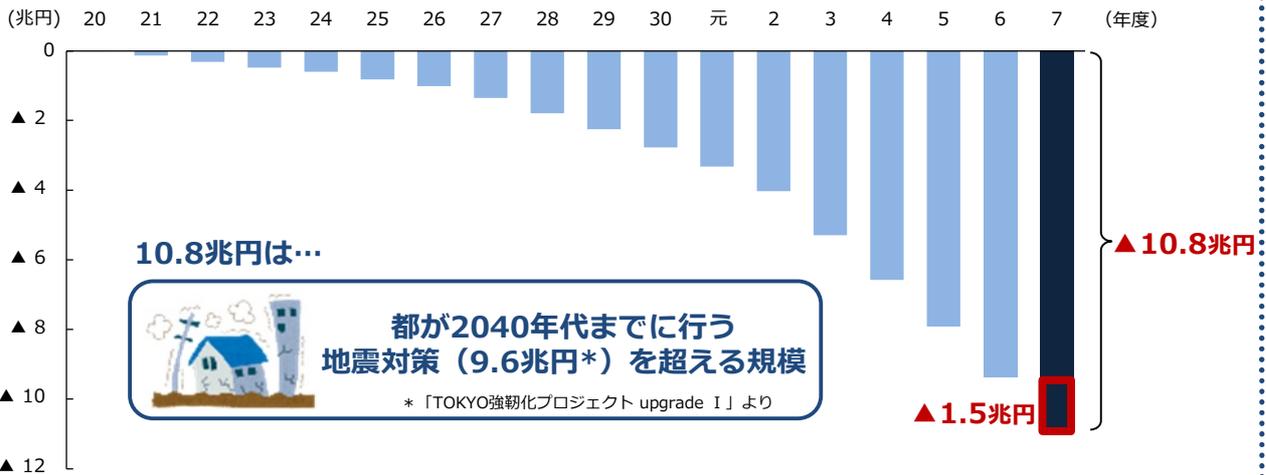
* 令和5年度までは実績額、6年度は見込額、7年度は計画額（内訳は未定）
 * 特別会計・公営企業会計の額を含む。また、令和5年度以降は借換分を含む。

…参 考 地方税財政制度のあるべき姿を目指して…

- 自治体ごとの人口規模や産業構造などに違いがある中、**財源の不均衡を調整し、各自治体が一定の行政サービスを提供できるよう必要な財源を保障するために、地方交付税制度が設けられています。**
- 地方税に地方交付税などを加えた人口1人当たりの一般財源額で比較した場合、**都は全国平均とほぼ同水準**となっており、**決して高い水準にあるわけではありません。**
- それにもかかわらず、都は、地方法人課税の一連の**不合理な見直しにより、令和7年度は1.5兆円、平成20年度以降の累計で10.8兆円もの都税収入が奪われています。**



■ 累計影響額の推移



* 累計に含まれる各年度の影響額は、令和5年度までは決算、6年度は最終補正後予算、7年度は当初予算ベースです。



都民1人当たり年間約10万円、累計約80万円の税金が奪われている！

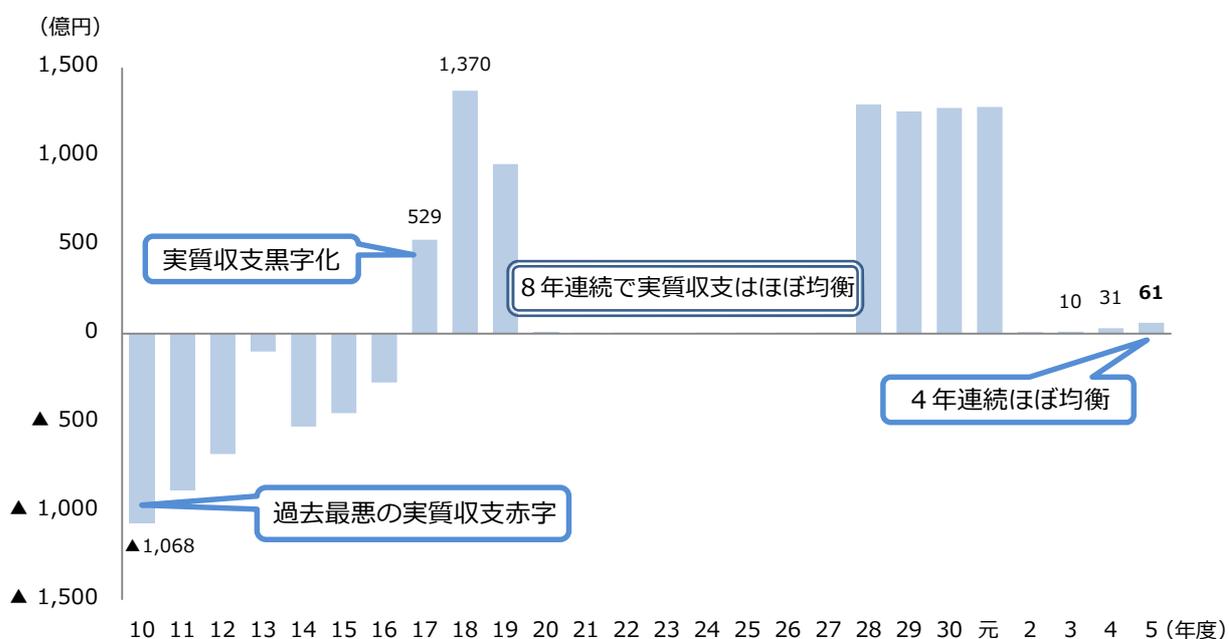
- 我が国の財政は、国と地方の歳出配分が4：6である一方、国税と地方税の配分は6：4と逆転しており、**累次の地方法人課税の不合理な見直し**により、地方の自主財源である地方税の割合は低下の一途をたどり、**地方分権に逆行**している状態です。
- 日本全体が持続的な成長を遂げるためには、限られた財源を地方間で奪い合うのではなく、地方が果たすべき役割と権限に見合う地方税の充実・確保こそが重要です。**
- 真の地方自治の実現に向け、国に対し、国・地方間の税財源の配分見直しなど、**地方税財政制度の抜本的な改革に向けて取り組むよう、しっかりと働きかけていきます。**

第 3 章 決算分析

実質収支

- 都の実質収支は、平成10年度に1,068億円という巨額の赤字となりましたが、その後財政再建に全力で取り組んだ結果、**17年度決算では黒字に転換**しました。
- 令和5年度決算は、新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫支出金の減少やそれに伴う経費の減少などにより**歳入総額は8兆8,987億円、歳出総額は8兆3,533億円**となりました。
- **実質収支は61億円となり、昨年度に引き続き、収支はほぼ均衡**となりました。

■ 実質収支の推移（普通会計ベース）



◆ 普通会計

- 普通会計とは、各地方公共団体の財政状況の把握、地方財政全体の分析などに用いられる統計上の会計で、総務省の定める基準をもって、各地方公共団体の会計を統一的に再構成したものです。

◆ 実質収支

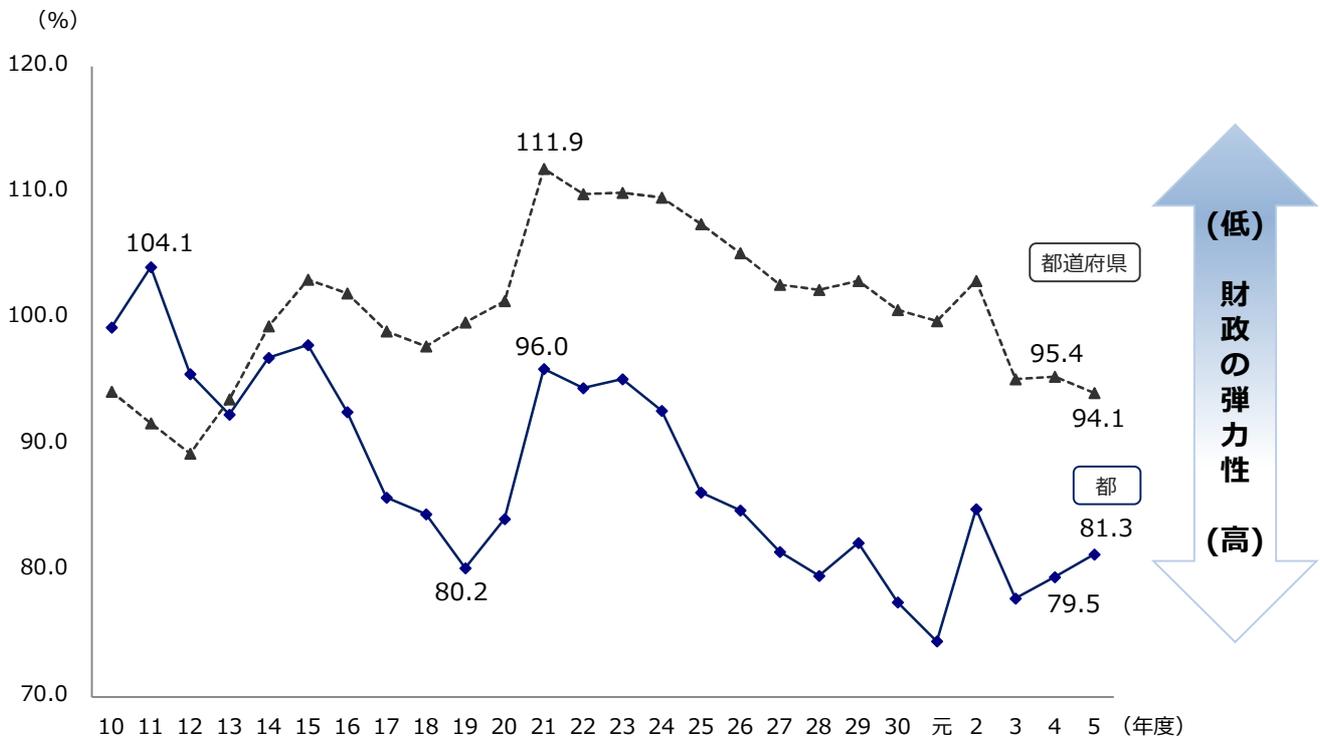
- 実質収支とは、歳入決算額から歳出決算額を単純に差引いた額によって求められる形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算収支です。

$$\text{実質収支} = \text{形式収支} - \text{翌年度へ繰り越すべき財源}$$

経常収支比率

- 普通会計決算の指標に地方公共団体の財政の弾力性を示す「経常収支比率」があります。
- 令和5年度における経常収支比率は、前年度の79.5%から**1.8ポイント上昇**し、**81.3%**となりました。
- 扶助費や補助費等の増加などにより数値が上昇しましたが、都道府県の平均値と比べ、**都は財政の弾力性が高い**状況にあります。

■ 経常収支比率の推移



10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 元 2 3 4 5 (年度)

* 都道府県の比率は加重平均であり、平成13～18年度は減税補填債及び臨時財政対策債を、平成19～令和元年度、5年度は減収補填債特例分及び臨時財政対策債を、令和2～4年度は減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いて算出したものです。

◆ 経常収支比率

- 経常収支比率は、歳出総額のうち経常的経費に充当された一般財源等の、経常一般財源等に対する割合です。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常的経費充当一般財源等} \div \text{経常一般財源等} \times 100 (\%)$$

- 地方税などの経常一般財源等が、人件費、扶助費、公債費のような削減することが困難な経常的経費にどの程度充当されているかを見ることによって、財政構造の弾力性を判断する指標であり、比率が低いほど弾力性が高いことを表しています。

健全化判断比率等

- 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率及び資金不足比率は、フローだけでなくストックにも着目し、一般会計等（普通会計とほぼ等しい範囲）のほかに、公営事業会計や第三セクター等に対する一般会計等の負担額を含むなど、**地方公共団体の財政の全体像を明らかにする指標**となっています。
- また、各指標には、早期健全化基準などの判断基準が定められており、**いずれかがその基準以上となった場合には、財政健全化計画などを策定し、財政の健全化を図ることとされています。**
- 都の令和5年度における各指標は、**いずれも財政の早期健全化や再生が必要と判断される基準値を下回っています。**

健全化判断比率

- 財政の早期健全化や再生の必要性を判断するための4つの指標の総称です。
- 令和5年度決算では、**全会計で実質赤字はありませんでした**。また、地方債償還に要する負担額の比率である**実質公債費比率は1.3%**、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の比率である**将来負担比率は9.7%**となり、**いずれも基準を下回りました**。

指標名	指標の内容	都の比率	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	・標準財政規模に対する 実質赤字額の割合【一般会計等】	- (赤字なし)	5.57%	8.63%
連結実質赤字比率	・標準財政規模に対する 実質赤字額の割合【全会計】	- (赤字なし)	10.57%	18.63%
実質公債費比率	・標準財政規模に対する 地方債償還に要する一般財源等の割合 (3か年平均)	1.3%	25%	35%
将来負担比率	・標準財政規模に対する 一般会計等で見込まれる将来負担の割合	9.7%	400%	-

資金不足比率

- 公営企業における経営状態の悪化の度合いを示す指標で、公営企業会計ごとの事業規模に対する資金不足額の割合で算出されます。
- 令和5年度決算では、**対象となる全ての公営企業会計で、資金不足はありませんでした**。

指標名	指標の内容	都の比率	経営健全化基準
資金不足比率	・公営企業会計ごとの 事業規模に対する資金不足額の割合	全会計において - (資金不足なし)	20%

* 対象となる都の会計は、中央卸売市場会計、都市再開発事業会計、臨海地域開発事業会計、港湾事業会計、交通事業会計、高速電車事業会計、電気事業会計、水道事業会計、下水道事業会計、と場合会計の全10会計です。

新公会計制度の活用

- 都では、平成18年度から複式簿記・発生主義による会計処理を導入し、この新たな公会計制度によって決算をまとめています。
- これにより、**ストック情報**、現金の移動を伴わない費用を含んだ**コスト情報**及び**現金の流れ**を分析し、より多面的に都財政の実態を示すことができるようになっていきます。

■ 東京都の財務諸表（令和5年度決算）

① 貸借対照表

貸借対照表は、3月31日現在（ただし、出納整理期間中の増減を含む。）における都の財政状態（資産、負債及び正味財産の状況）を明らかにすることを目的に作成しています。

<貸借対照表（普通会計）>

（単位：億円）

科 目	5年度	4年度	増減額
資産の部合計	367,254	363,033	4,221
うち基金積立金	44,056	42,224	1,831
負債の部合計	63,979	65,187	▲ 1,208
うち都債	52,615	54,250	▲ 1,634
正味財産の部合計	303,275	297,845	5,429
負債及び正味財産の部合計	367,254	363,033	4,221
資産に対する負債の割合	17.4%	18.0%	—

- 資産の部は、基金積立金（流動資産）が減となる一方、基金積立金（固定資産）、出資金及出捐金の増などにより、前年度末比4,221億円増加し**36兆7,254億円**となりました。負債の部は、都債の減などにより、同1,208億円減少し**6兆3,979億円**となりました。資産に対する負債の割合は**17.4%**であり、前年度末比0.6ポイントの減となっています。

② 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、発生主義により、一会計期間における都の行政サービス活動に伴い発生した「費用」を認識し、その「費用」と財源である「収入」とがどのような対応関係にあるか、その差額はどうかを示し、行政サービスのコストを明らかにすることを目的に作成しています。

<行政コスト計算書（普通会計）>

（単位：億円）

科 目	5年度	4年度	増減額
通常収支の部			
収入合計	75,586	78,533	▲ 2,947
うち地方税	63,386	61,849	1,537
費用合計	70,584	72,697	▲ 2,112
うち補助費等	18,356	20,613	▲ 2,257
通常収支差額	5,001	5,835	▲ 833
特別収支差額	▲ 153	▲ 644	491
当期収支差額	4,848	5,190	▲ 341

- 当期収支差額は**4,848億円**となり、前年度に引き続き収入が費用を上回っています。このことは、基本的には当年度に提供された行政サービスの費用が当年度の税収などの収入によって賄われたことを表しています。当期収支差額は、民間企業の損益計算書における「当期純利益」に該当する項目で、正味財産を構成する項目の一部となっており、将来の財政需要への備えとなる基金積立金や、将来世代の負担の軽減となる都債の償還などに充てられています。

③ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、都財政における資金の流れを、「行政サービス活動」・「社会資本整備等投資活動」と、資金の調達、返済などを行うための「財務活動」に区分し、それぞれにおける現金収支の状況を示す目的で作成しています。

科 目	5年度	4年度	増減額
行政サービス活動			
収入合計	75,212	78,471	▲ 3,258
支出合計	66,828	69,422	▲ 2,593
行政サービス活動収支差額	8,383	9,049	▲ 665
社会資本整備等投資活動			
収入合計	5,848	11,249	▲ 5,401
支出合計	13,298	19,068	▲ 5,769
社会資本整備等投資活動収支差額	▲ 7,449	▲ 7,818	368
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	933	1,230	▲ 296
財務活動			
財務活動収入	2,316	2,420	▲ 103
財務活動支出	3,463	3,478	▲ 14
財務活動収支差額	▲ 1,146	▲ 1,058	▲ 88
収支差額合計	▲ 212	172	▲ 384
前年度からの繰越金	5,667	5,495	172
形式収支	5,454	5,667	▲ 212

- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、**933億円**の収入超過となる一方、財務活動収支差額は、**1,146億円**の支出超過となっています。これらの収支差額合計に、前年度からの繰越金を加えた形式収支**5,454億円**は、繰り越すべき財源などとなっており、翌年度に活用されます。

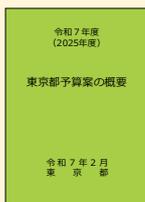
参 考

財政広報の紹介

予 算

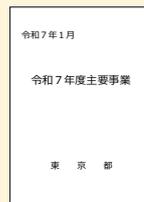
▶ 予算案の概要

新年度の予算案が固まり次第、予算案の発表に合わせて公表しているもので、歳入・歳出の状況、今後の財政運営、体系別に整理した主要な施策、政策評価・事業評価など、**予算の全体像を概要としてまとめたもの**です。〈毎年1、2月公表〉



▶ 主要事業

新年度の主要事業について局別にまとめたもので、前年度予算と対比して示しています。〈毎年1月公表〉



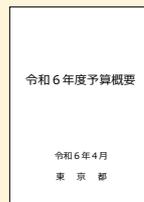
▶ 予算案まるわかりブック

新年度の**予算案を簡単に理解**できるよう、わかりやすくまとめ、解説したものです。〈毎年1月公表〉



▶ 予算概要

予算の成立を受けて、各会計の予算を一冊にまとめたものです。〈毎年4月頃公表〉



決 算 ・ 財 政 の あ ら ま し

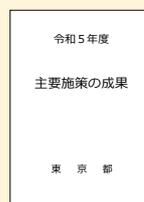
▶ 年次財務報告書

財務諸表を用いて、都全体の財務の実態をマクロ的な視点から分析したものです。〈毎年9月頃公表〉



▶ 主要施策の成果

法に基づき、会計別、局別に主要事業の成果をまとめたもので、予算、決算を対比して示しています。〈毎年9月公表〉



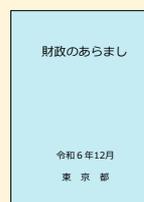
▶ 決算の状況

普通会計決算を中心として、決算収支等を分析・検討し、関係調査表等を整理し、まとめたものです。〈毎年12月公表〉



▶ 財政のあらまし

法などに基づき、財政の状況について、年2回公表しているものです。〈毎年6、12月公表〉



都財政の見える化ボード

- 都財政の情報を分かりやすく伝えるため、「TOKYO予算見える化ボード」をはじめ、予算や決算の主要なデータを可視化する「都財政の見える化ボード」を公開しています。
- 令和3年1月のリリース以降、継続的な改善を重ねるとともに、普通会計決算や財務諸表、政策評価・事業評価・グループ連携事業評価、補助金の見える化ボードを加え、都財政を多面的に見える化してきました。

▶ TOKYO予算見える化ボード

東京都予算案の全体像や財政運営の工夫、令和7年度当初予算の主な事業を掲載しています。〈毎年1月更新〉



▶ TOKYOメリハリレビュー見える化ボード

政策評価、事業評価及びグループ連携事業評価について、取組の全体像、各評価の結果を掲載しています。〈毎年1月更新〉



▶ TOKYO決算見える化ボード

普通会計上の歳入、目的別・性質別歳出、健全化判断比率を掲載しています。〈毎年10月頃更新〉



▶ TOKYO財務諸表見える化ボード

普通会計貸借対照表や行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書を掲載しています。〈毎年10月頃更新〉

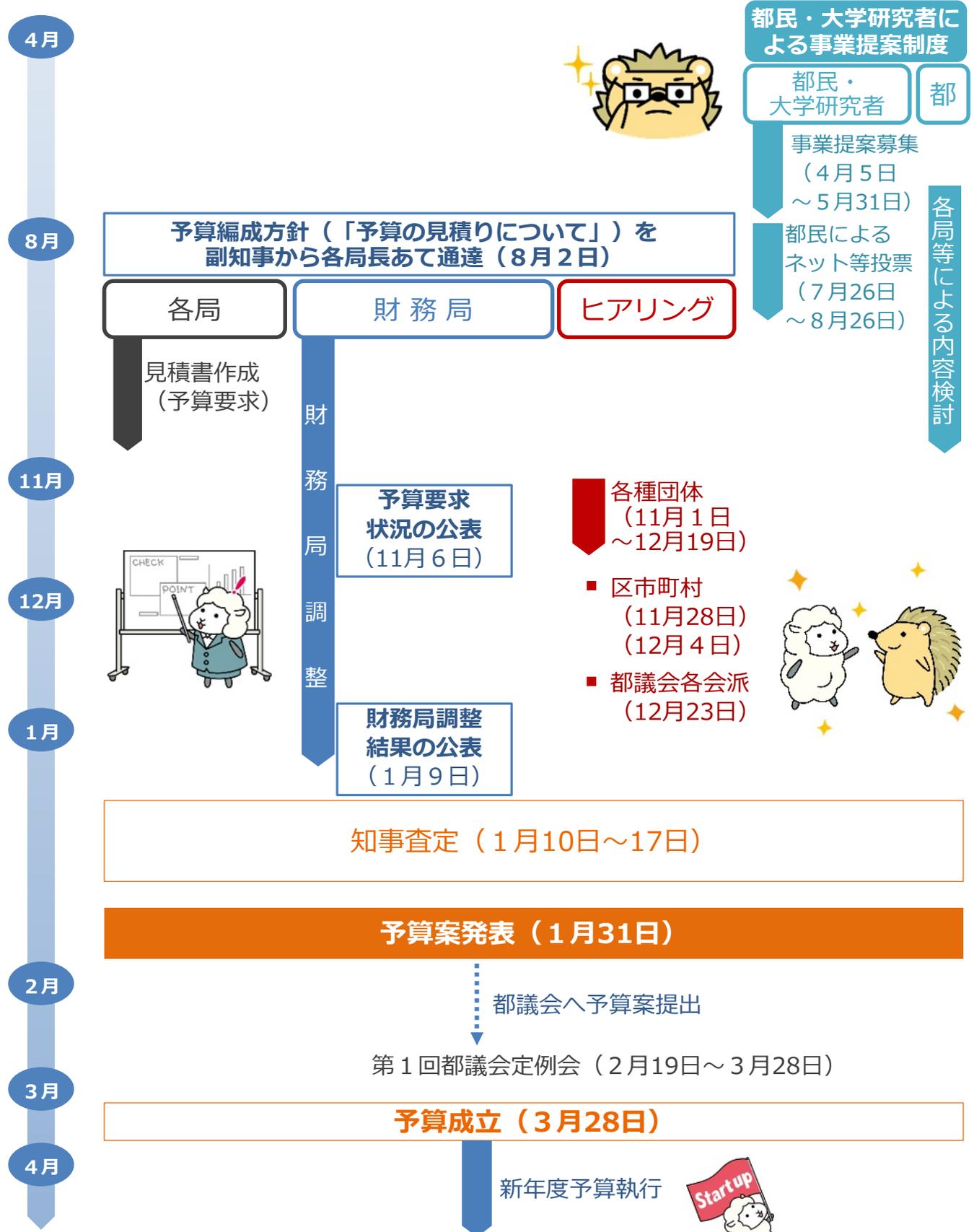


▶ TOKYO補助金サーチ 見える化ボード

都が実施する補助金に関する情報を掲載しています。〈毎年4月頃更新〉

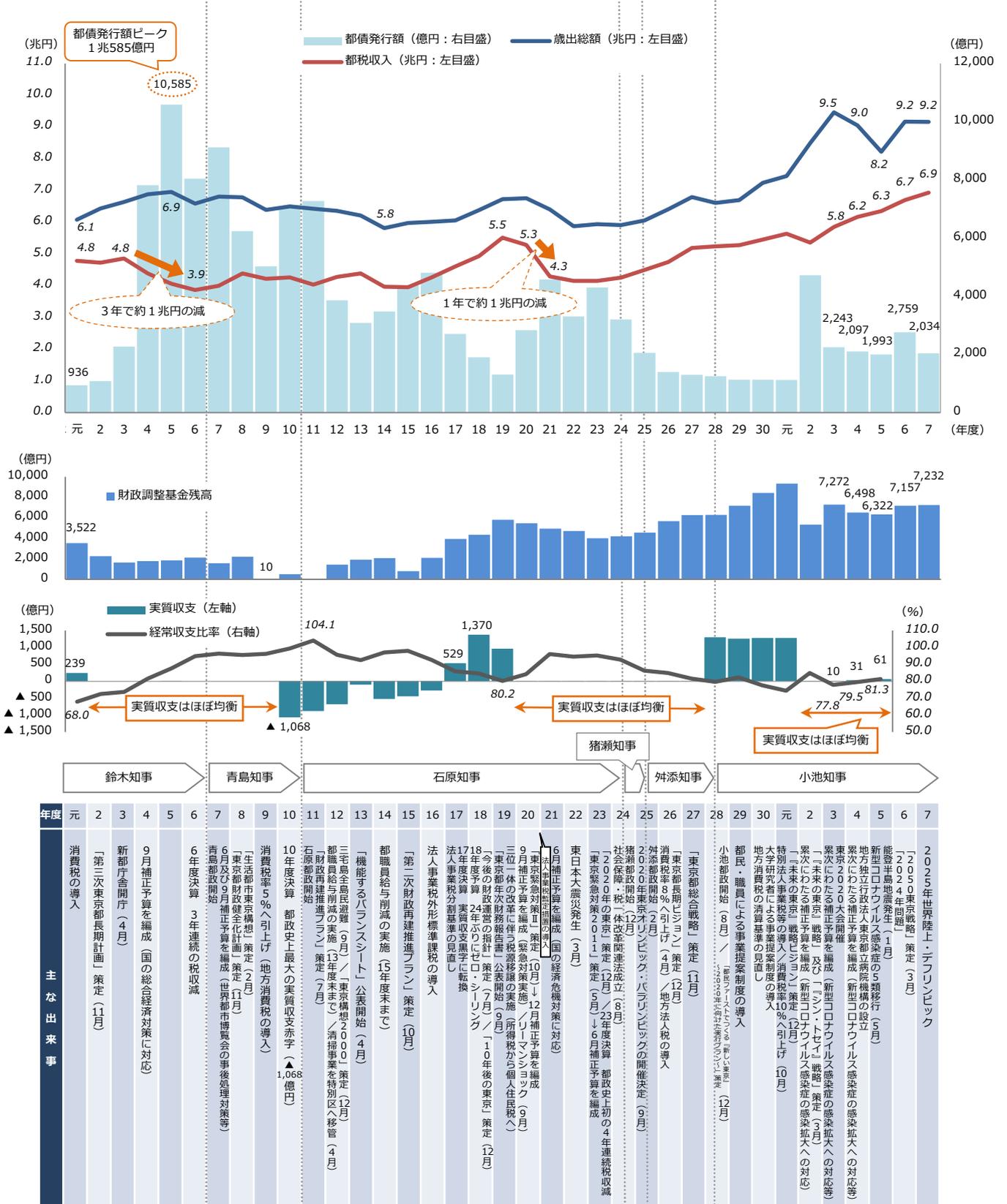


予算成立までの主な流れ



* 上記の日程については、令和6年度の実績によります。

東京都財政年表（一般会計）



* 令和5年度までは決算額、6年度は最終補正予算額、7年度は当初予算額です。なお、7年度の基金残高については、都区財政調整協議に伴う7年度補正予算を含んだ残高見込額です。
 * 都債発行額は、特定資金公共事業債（NTT債）を除いています。また、平成14年度から、都営住宅等事業会計分を除いています。
 * 実質収支及び経常収支比率は、普通会計ベースの数値です。

令和7年4月 発行

東京都の財政

編集 東京都財務局主計部財政課

発行 東京都

〒163-8001 東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 03(5388)2669